

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人上越教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
<b>1 有形固定資産</b>			<b>資産見返負債</b>		
土地		7,324,709	資産見返運営費交付金等	765,745	
建物	8,070,622		資産見返補助金等	5,137	
減価償却累計額	4,428,068	3,642,553	資産見返寄附金	43,051	
構築物	898,594		資産見返物品受贈額	1,324,848	2,138,782
減価償却累計額	716,449	182,144	環境対策引当金		1,473
機械装置	4,984		資産除去債務		38,674
減価償却累計額	4,349	635	長期未払金		9,182
工具器具備品	1,154,495		<b>固定負債合計</b>		2,188,113
減価償却累計額	970,479	184,015	<b>II 流動負債</b>		
図書		1,703,439	運営費交付金債務		99,837
美術品・收藏品		45,555	寄附金債務		37,143
船舶	30		預り金		39,504
減価償却累計額	30	0	未払金		466,643
車両運搬具	41,565		未払費用		1,031
減価償却累計額	36,635	4,930	未払消費税等		1,478
<b>有形固定資産合計</b>		13,087,983	<b>流動負債合計</b>		645,638
<b>2 無形固定資産</b>			<b>負債合計</b>		2,833,752
ソフトウェア		22,293	<b>純資産の部</b>		
その他無形固定資産		232	<b>I 資本金</b>		
<b>無形固定資産合計</b>		22,525	政府出資金		14,510,797
<b>3 投資その他の資産</b>			<b>資本金合計</b>		14,510,797
預託金		129	<b>II 資本剰余金</b>		
<b>投資その他の資産合計</b>		129	資本剰余金		1,322,604
<b>固定資産合計</b>		13,110,638	損益外減価償却累計額(△)		△ 5,056,199
<b>II 流動資産</b>			損益外減損損失累計額(△)		△ 580
現金及び預金		588,853	損益外利息費用累計額(△)		△ 10,363
未収学生納付金収入		4,653	<b>資本剰余金合計</b>		△ 3,744,539
未収入金		10,722	<b>III 利益剰余金</b>		
立替金		5,623	前中期目標期間繰越積立金		43,976
仮払金		20	教育研究環境整備積立金		49,427
<b>流動資産合計</b>		609,872	積立金		1,775
<b>資産合計</b>		13,720,511	当期未処分利益		25,321
			(うち当期総利益)		25,321)
			<b>利益剰余金合計</b>		120,500
			<b>純資産合計</b>		10,886,758
			<b>負債純資産合計</b>		13,720,511

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	589,782		
研究経費	116,695		
教育研究支援経費	159,592		
受託研究費	4,580		
共同研究費	946		
受託事業費等	68,603		
役員人件費	71,657		
教員人件費	1,995,388		
職員人件費	918,961	3,926,208	
一般管理費		234,070	
財務費用			
支払利息	1,771	1,771	
雑損		-	
経常費用合計			4,162,050
経常収益			
運営費交付金収益		3,051,357	
授業料収益		609,725	
入学料収益		120,106	
検定料収益		22,813	
受託研究収益		4,580	
共同研究収益		946	
受託事業等収益		68,604	
施設費収益		57,770	
補助金等収益		488	
寄附金収益		25,277	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	72,689		
資産見返補助金等戻入	11,711		
資産見返寄附金戻入	1,663		
資産見返物品受贈額戻入	13,426	99,490	
財務収益			
受取利息	19	19	
雑益			
財産貸付料収入	63,087		
講習料等収入	17,974		
研究関連収入	13,118		
その他雑収入	15,218	109,398	
経常収益合計			4,170,579
経常利益			8,528
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	0
当期純利益			8,528
目的積立金取崩額			3,024
前中期目標期間繰越積立金取崩額			13,768
当期総利益			25,321

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		25,321,471
	当期総利益	25,321,471	
II	利益処分額		
	積立金	231,937	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	25,089,534	25,321,471
		<u>25,089,534</u>	<u>25,089,534</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 639,714
人件費支出	△ 3,090,181
その他の業務支出	△ 216,761
運営費交付金収入	3,167,221
授業料収入	526,053
入学金収入	111,928
検定料収入	21,739
受託研究収入	3,582
共同研究収入	285
受託事業等収入	71,898
補助金等収入	488
寄附金収入	42,380
財産貸付料収入	63,087
その他雑収入	46,345
預り金の減少	△ 4,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000
定期預金の払出による収入	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 85,991
無形固定資産の取得による支出	△ 14,601
施設費による収入	63,680
小計	△ 36,912
利息及び配当金の受取額	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 51,767
小計	△ 51,767
利息の支払額	△ 1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,719
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	13,568
VI 資金期首残高	575,285
VII 資金期末残高	588,853

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,926,208	
一般管理費	234,070	
財務費用	1,771	
雑損	-	
臨時損失	0	4,162,050
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 609,725	
入学料収益	△ 120,106	
検定料収益	△ 22,813	
受託研究収益	△ 4,580	
共同研究収益	△ 946	
受託事業等収益	△ 68,604	
寄附金収益	△ 25,277	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 27,845	
資産見返寄附金戻入	△ 1,663	
受取利息	△ 19	
財産貸付料収入	△ 63,087	
講習料等収入	△ 17,974	
その他雑収入	△ 15,218	
臨時利益	0	△ 977,861
業務費用合計		3,184,188
II 損益外減価償却相当額		270,412
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		847
VII 損益外除売却差額相当額		8
VIII 引当外賞与増加見積額		9,543
IX 引当外退職給付増加見積額		7,481
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	-	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	-	-
XI (控除)国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,472,481</u>

## 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金の特殊要因経費については費用進行基準を、基幹運営費交付金（機能強化経費）の機能強化促進分については、業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。



## 5. 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,440,524千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、198,859千円です。

### (損益計算書関係)

該当事項はありません。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	588,853 千円
現金及び現金同等物	<u>588,853 千円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### (業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、24,711千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

### (減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については平成31年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1)現金及び預金	588,853	588,853	-
(2)未収学生納付金収入	4,653	4,653	-
(3)未収入金	10,722	10,722	-
(4)預り金	(39,504)	(39,504)	-
(5)未払金(※2)	(417,305)	(417,305)	-
(6)リース債務	(58,520)	(58,527)	(6)

(※1)負債に計上されているものについては、( )書きで示しています。

(※2)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金, (2)未収学生納付金収入, (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金, (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
606,373	△ 50,946	555,426	711,328

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。  
減価償却費等の計上による減少 50,946千円  
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
38,711	83,446 ( 45,278 )	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。( ) 書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,827 千円
時の経過による調整額	847 千円
期末残高	38,674 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	11
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	22
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成31年1月31日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

### (1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,553,156	12,313	809	7,564,660	4,182,411	246,275	-	-	-	3,382,249	
	構築物	764,115	5,909	81	769,942	652,628	17,776	-	-	-	117,314	
	工具器具備品	282,389	32,036	56,448	257,977	216,267	4,782	-	-	-	41,710	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,599,692	50,259	57,339	8,592,612	5,051,338	268,835	-	-	-	3,541,274	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	496,124	9,836	-	505,961	245,657	30,347	-	-	-	260,304	
	構築物	128,651	-	-	128,651	63,821	7,178	-	-	-	64,830	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,349	71	-	-	-	635	
	工具器具備品	1,212,281	22,291	338,054	896,517	754,212	87,568	-	-	-	142,305	
	図書	1,704,431	14,585	15,577	1,703,439	-	-	-	-	-	1,703,439	
	車両運搬具	41,565	-	-	41,565	36,635	3,334	-	-	-	4,930	
	計	3,588,039	46,713	353,632	3,281,120	1,104,676	128,499	-	-	-	2,176,444	
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	美術品・ 收藏品	42,105	3,450	-	45,555	-	-	-	-	-	45,555	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,366,814	3,450	-	7,370,264	-	-	-	-	-	7,370,264	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	建物	8,049,281	22,150	809	8,070,622	4,428,068	276,623	-	-	-	3,642,553	
	構築物	892,766	5,909	81	898,594	716,449	24,954	-	-	-	182,144	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,349	71	-	-	-	635	
	工具器具備品	1,494,670	54,327	394,503	1,154,495	970,479	92,351	-	-	-	184,015	
	図書	1,704,431	14,585	15,577	1,703,439	-	-	-	-	-	1,703,439	
	美術品・ 收藏品	42,105	3,450	-	45,555	-	-	-	-	-	45,555	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	41,565	-	-	41,565	36,635	3,334	-	-	-	4,930	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	19,554,545	100,423	410,971	19,243,997	6,156,014	397,335	-	-	-	13,087,983	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	4,861	1,576	-	-	-	3,022	
	計	7,884	-	-	7,884	4,861	1,576	-	-	-	3,022	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	87,659	3,056	-	90,715	71,444	7,754	-	-	-	19,271	
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	88,471	3,056	-	91,527	71,444	7,754	580	-	-	19,503	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	95,543	3,056	-	98,599	76,306	9,331	-	-	-	22,293	
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	96,355	3,056	-	99,411	76,306	9,331	580	-	-	22,525	
投資その他の 資産	預託金	129	-	-	129	-	-	-	-	-	129	
	計	129	-	-	129	-	-	-	-	-	129	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : (工具器具備品) 認証キャンパスネットワークシステム 30,996千円 減少額 : (工具器具備品) 認証キャンパスネットワークシステム △56,448千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	1,473	-	-	-	1,473	
合 計	1,473	-	-	-	1,473	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	37,827	847	-	38,674	基準第90の特定「有」

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,510,797	-	-	14,510,797	
	計	14,510,797	-	-	14,510,797	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	767,809	5,909	-	773,718	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	900	-	6,635	(注)1
	補助金等	85,497	-	81	85,415	(注)2
	寄附金等	22,700	2,550	0	25,250	(注)1
	目的積立金	569,982	44,350	56,448	557,884	(注)1, 2
	譲与資産(承継)	13,482	-	-	13,482	
	損益外除売却差額相当額	△ 139,971	-	809	△ 140,781	(注)2
	計	1,326,233	53,709	57,339	1,322,604	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 4,843,118	△ 270,412	△ 57,331	△ 5,056,199	(注)2
	損益外減損損失累計額(△)	△ 580	-	-	△ 580	
	損益外利息費用累計額(△)	△ 9,516	△ 847	-	△ 10,363	
	差 引 計	△ 3,526,981	△ 217,549	8	△ 3,744,539	

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	71,099	-	27,123	43,976	(注)1
教育研究環境整備積立金	73,376	10,071	34,020	49,427	(注)2, 3
準用通則法第44条第1項積立金	1,775	-	-	1,775	
計	146,251	10,071	61,143	95,179	

(注)1. 当期減少額は、平成30事業年度に前中期目標期間繰越積立金を取崩し、執行した額です。

(注)2. 当期増加額は、平成29事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(注)3. 当期減少額は、平成30事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	計
	アクティブ・ラーニング環境整備	認証キャンパスネットワークシステム更新	
建物	12,313	-	12,313
工具器具備品	1,040	30,996	32,036
小 計	13,354	30,996	44,350
教育経費			
消耗品費	11,338	-	11,338
備品費	930	-	930
修繕費	1,486	-	1,486
報酬・委託・手数料	12	-	12
教育研究支援経費			
修繕費	-	2,160	2,160
報酬・委託・手数料	-	864	864
小 計	13,768	3,024	16,792
合 計	27,123	34,020	61,143

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	52,657	
少額備品費	9,333	
印刷製本費	18,350	
水道光熱費	87,835	
旅費交通費	23,229	
通信運搬費	8,894	
賃借料	4,327	
車両燃料費	563	
保守費	39,880	
修繕費	62,192	
損害保険料	455	
広告宣伝費	377	
行事費	77	
諸会費	865	
会議費	570	
報酬・委託・手数料	87,402	
奨学費	131,577	
減価償却費	61,064	
租税公課	80	
雑費	45	589,782
研究経費		
消耗品費	48,399	
少額備品費	10,480	
印刷製本費	2,986	
水道光熱費	6,702	
旅費交通費	28,318	
通信運搬費	1,043	
賃借料	573	
保守費	697	
修繕費	2,782	
諸会費	5,525	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	5,932	
減価償却費	2,918	
雑費	319	116,695
教育研究支援経費		
消耗品費	19,029	
少額備品費	791	
印刷製本費	2,730	
水道光熱費	6,412	
旅費交通費	552	
通信運搬費	8,072	
賃借料	7	
車両燃料費	1	

保守費				32,817	
修繕費				2,872	
諸会費				236	
報酬・委託・手数料				32,914	
減価償却費				53,153	159,592
受託研究費					
消耗品費				3,068	
少額備品費				203	
水道光熱費				965	
旅費交通費				246	
通信運搬費				2	
報酬・委託・手数料				93	4,580
共同研究費					
消耗品費				93	
旅費交通費				96	
保守費				285	
修繕費				337	
報酬・委託・手数料				134	946
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	10,283				
賞与	4,315				
法定福利費	2,316	16,915			
非常勤教員給与					
給料	769				
法定福利費	1	771		17,686	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	3,179				
法定福利費	213	3,392		3,392	
消耗品費				12,565	
少額備品費				2,697	
印刷製本費				1,170	
水道光熱費				3,902	
旅費交通費				17,190	
通信運搬費				637	
賃借料				40	
保守費				2,557	
修繕費				1	
諸会費				556	
会議費				25	
報酬・委託・手数料				4,339	
雑費				1,840	68,603
役員人件費					
役員報酬				45,971	
賞与				17,610	

法定福利費		8,076	71,657
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,166,533		
賞与	426,798		
退職給付費用	106,518		
法定福利費	246,468	1,946,318	
非常勤教員給与			
給料	45,348		
法定福利費	3,721	49,069	1,995,388
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	465,211		
賞与	149,044		
退職給付費用	85,346		
法定福利費	97,984	797,587	
非常勤職員給与			
給料	102,451		
賞与	6,208		
退職給付費用	388		
法定福利費	12,324	121,374	918,961
一般管理費			
消耗品費		17,680	
少額備品費		270	
印刷製本費		8,887	
水道光熱費		8,872	
旅費交通費		15,535	
通信運搬費		4,043	
賃借料		844	
車両燃料費		544	
福利厚生費		1,478	
保守費		12,960	
修繕費		82,440	
損害保険料		2,165	
広告宣伝費		2,804	
諸会費		4,383	
会議費		215	
報酬・委託・手数料		43,492	
租税公課		8,284	
減価償却費		19,117	
雑費		47	234,070

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	3,167,221	3,051,357	16,026	-	-	3,067,383	99,837
合計	-	3,167,221	3,051,357	16,026	-	-	3,067,383	99,837

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	2,812,188	2,812,188
業務達成基準	23,562	23,562
費用進行基準	215,605	215,605
合計	3,051,357	3,051,357

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(山屋敷)ライフライン再生(消雪設備)	40,680	-	5,909	34,770	-	
営繕事業	23,000	-	-	23,000	-	
計	63,680	-	5,909	57,770	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要	
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益			その他
教員講習 開設事業 費等補助 金	文部 科学省	直接 経費	-	488	-	-	-	-	488	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	488	-	-	-	-	488	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	488	-	-	-	-	488	-	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	( 62,381 )	( 5 )	( 8,076 )	( - )	( - )
		62,381	5	8,076	-	-
	非常勤	1,200	1	-	-	-
教 員	常 勤	( 1,562,653 )	( 185 )	( 242,422 )	( 106,518 )	( 7 )
		1,593,332	194	246,468	106,518	7
	非常勤	45,348	60	3,721	-	-
職 員	常 勤	( 599,123 )	( 93 )	( 95,631 )	( 85,346 )	( 4 )
		614,255	99	97,984	85,346	4
	非常勤	108,660	102	12,324	388	10
合 計	常 勤	( 2,224,158 )	( 283 )	( 346,130 )	( 191,864 )	( 11 )
		2,269,969	298	352,529	191,864	11
	非常勤	155,208	163	16,046	388	10
	計	( 2,224,158 )	( 283 )	( 346,130 )	( 191,864 )	( 11 )
		2,425,178	461	368,575	192,253	21

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(平成31年3月31日現在)

学長 965千円

理事 562千円～818千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額100千円を支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

## 5. ( )書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	502,698	87,083	589,782	-	589,782
研究経費	116,244	451	116,695	-	116,695
教育研究支援経費	159,592	-	159,592	-	159,592
受託研究費	4,580	-	4,580	-	4,580
共同研究費	946	-	946	-	946
受託事業費等	66,662	1,941	68,603	-	68,603
人件費	1,975,547	473,100	2,448,648	537,359	2,986,007
一般管理費	178,726	308	179,034	55,036	234,070
財務費用	1,771	-	1,771	-	1,771
雑損	-	-	-	-	-
小 計	3,006,769	562,885	3,569,654	592,395	4,162,050
業務収益					
運営費交付金収益	2,028,714	543,900	2,572,615	478,741	3,051,357
学生納付金収益	745,935	6,710	752,645	-	752,645
受託研究収益	4,580	-	4,580	-	4,580
共同研究収益	946	-	946	-	946
受託事業等収益	66,662	1,941	68,604	-	68,604
寄附金収益	24,496	780	25,277	-	25,277
補助金等収益	488	-	488	-	488
施設費収益	57,770	-	57,770	-	57,770
資産見返勘定戻入	85,703	9,552	95,255	4,235	99,490
財務収益	-	-	-	19	19
雑益	-	-	-	109,398	109,398
小 計	3,015,298	562,885	3,578,183	592,395	4,170,579
業務損益	8,528	-	8,528	-	8,528
土地	4,322,396	2,887,883	7,210,280	114,428	7,324,709
建物	2,668,026	876,611	3,544,638	97,914	3,642,553
構築物	163,963	17,134	181,097	1,047	182,144
図書	1,703,439	-	1,703,439	-	1,703,439
その他	140,069	25,185	165,255	702,409	867,664
帰属資産	8,997,896	3,806,815	12,804,711	915,799	13,720,511

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)



## 2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育研究環境整備積立金	3,024	-	3,024	-	3,024
前中期目標期間繰越積立金	13,768	-	13,768	-	13,768

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(71,657千円)及び職員人件費(465,701千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(588,853千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	122,466	9,552	132,018	4,235	136,254
損益外減価償却相当額	221,642	43,583	265,225	5,186	270,412
損益外利息費用相当額	847	-	847	-	847
損益外除売却差額相当額	8	-	8	-	8
引当外賞与増加見積額	8,589	431	9,021	521	9,543
引当外退職給付増加見積額	32,757	22,570	55,328	△ 47,846	7,481

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
17,091	42,380	-	22,231	96	-	-	-	37,143	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	49,935	443	現物寄附 8,205千円, 439件
附属学校	650	3	
合 計	50,585	446	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	4,580	4,580	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	4,580	4,580	-
	間接経費	-	-	-	-

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	661	-	661	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	285	285	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	661	285	946	-
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	5,769	5,769	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	307	307	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	6,528	6,528	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	55,883	55,883	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	115	115	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	68,604	68,604	-
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	165	3	
	( 550 )		
基盤研究(B)	4,728	31	
	( 16,222 )		
基盤研究(C)	5,585	35	
	( 18,874 )		
挑戦的萌芽研究	210	2	
	( 700 )		
挑戦的研究(萌芽)	660	2	
	( 2,200 )		
若手研究	540	2	
	( 1,800 )		
若手研究(B)	990	5	
	( 3,300 )		
研究活動スタート支援	180	1	
	( 600 )		
国際共同研究強化(B)	60	1	
	( 200 )		
合 計	13,118	82	
	( 44,446 )		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	83,470	
普通預金	505,262	
合 計	588,853	